

2000年6月8日
日本銀行企画室

「マネタリーベースと日本銀行の取引」統計について

1. はじめに

日本銀行は、金融政策を適切に運営するため、日々、金融機関等との間で国債、手形の売買等のオペレーションや貸出を実施している。また、政府との間では、預金の受入や国債の売買等を行っているほか、外国中央銀行や預金保険機構との取引も存在する。これらの取引は、銀行券や日本銀行当座預金¹（以下、単に「当座預金」という）といった日本銀行が供給する資金の動きと相互に関連している。

他方、日本銀行のバランスシートに目を向けると、負債側に銀行券と当座預金が計上されるとともに、上述した日本銀行の行う各種取引も資産や負債の変動として反映されている。しかし、バランスシートの各項目は会計上の規則に従って処理された姿で表示されることもあって、そのままでは日本銀行の行う取引の内容や資金供給の姿を直接把握するには難しい面がある。

こうしたことから、今般、日本銀行は、バランスシートの項目を組み替えることにより、日本銀行が、具体的に資金をどのように供給しているかを示す「マネタリーベースと日本銀行の取引」という統計を毎月作成、公表することとした。以下、本統計の概要、特徴等を説明することとする。

¹ ここでいう当座預金を保有しているのは、銀行（都市銀行、地方銀行協会加盟行、第二地方銀行協会加盟行、信託銀行）、長期信用銀行、外国銀行支店、信用金庫、信用金庫連合会、信用協同組合連合会、労働金庫連合会、証券会社、証券金融会社、外国証券会社、短資会社、証券取引所、銀行協会、預金保険機構、政府系金融機関等。

2. 日本銀行の供給する資金と取引、バランスシート

(1) 日本銀行の供給する資金

中央銀行の供給する資金の捉え方には様々なものがある。例えば、中央銀行の発行する銀行券が社会において「お金」として用いられていることを踏まえ、発行銀行券に着目する考え方がある。また、金融機関が中央銀行に保有する当座預金に焦点を当てる考え方も一般的である²。さらに、銀行券と当座預金を合計して把握する考え方があるほか、他の負債項目をも含めて中央銀行の負債全体を資金供給と捉えたり、中央銀行の金融調節の実施額を重視したりする見方も存在する。

これらの中で、日本銀行が従来より「中央銀行が供給する通貨」と位置付けてきたものが「マネタリーベース」である³。マネタリーベースは、一般に、「流通現金(金融機関保有分を含む)」と「金融機関の中央銀行預け金」を合算したものとされており、中央銀行のバランスシートにおいては、負債の相当部分を占める⁴。わが国のマネタリーベースは、「日本銀行券発行高 + 貨幣流通高 + 日銀当座預金」と定義され^{5, 6}、96年5月より統計として公表されて

² 銀行券と金融機関が中央銀行に保有する当座預金は、いずれも決済を最終的に完了させることが出来るという特徴をもつ。

³ 「ベースマネー」、「ハイパワードマネー」と呼ばれることもある。

⁴ これに対し「マネーサプライ」は、金融部門全体から経済に対して供給される通貨を示す量的指標である。

⁵ わが国では、銀行券は日本銀行により発行される一方、貨幣は政府により発行されている。銀行券と貨幣が世の中に発行される様子を、日本銀行のバランスシートとの関係でみると、次のようになる。すなわち、銀行券は、金融機関が日本銀行に保有している当座預金を引き出すことにより発行され、日本銀行のバランスシート上、負債側で、「発行銀行券」が増加する一方、「当座預金」が減少する。他方、貨幣は、政府から日本銀行へ引き渡された時点で発行され、その際、日本銀行のバランスシートでは、資産側に「現金」として計上される一方、負債側に「政府預金」として計上される。金融機関に貨幣が払い出される際は、日本銀行のバランスシートでは、資産側で「現金」が減少する一方、負債側では「当座預金」が減少する。

このように、銀行券にしても貨幣にしても、市中で流通するためには、金融機関が日本銀行に保有する当座預金から引き出される必要がある点、共通している。

⁶ 2000年5月15日、日本銀行はマネタリーベースの定義を「日本銀行券発行高 + 貨幣

いる。今般作成を開始する「マネタリーベースと日本銀行の取引」では、このマネタリーベースを日本銀行の取引と関連付けて説明することとしている。

(2) 日本銀行の行う取引とバランスシート

「発行銀行券」や「当座預金」を含め、日本銀行のバランスシートには、日本銀行の関わる様々な取引の結果が反映されている。例えば、日本銀行が、資金供給オペレーションを行うと、バランスシートでは、資産側で「国債」や「買入手形」等が増加する一方、負債側で、金融機関等の保有する「当座預金」が増加する。次に、金融機関等が預金の払戻しに備えて、「当座預金」を引き出して銀行券を店頭を用意すると、日本銀行のバランスシートでは負債側で、「当座預金」が減少する一方、「発行銀行券」が増加する。また、政府は、日本銀行に置かれている政府預金を通じ、金融機関との間で国庫金の受け払いを行うが、その際は、バランスシートの負債側で「政府預金」と金融機関の「当座預金」が変動することになる。

従って、日本銀行の代表的な負債項目である「発行銀行券」と「当座預金」を中心に構成されるマネタリーベースは、他のバランスシート項目およびその背後にある様々な取引と関連付けることが可能となる。言い換えれば、日本銀行がどのようにマネタリーベースを供給したのか、バランスシートをもとに説明することができる。これが「マネタリーベースと日本銀行の取引」の基本的な考え方である。

(図表1) 日本銀行の取引とバランスシートの関係(例)

(例1) 日本銀行の金融市場調節
(短期国債買入オペ)

(例2) 国庫金の受払
(税金の徴収)

資 産		負 債		資 産		負 債	
短期国債	+	当座預金	+			当座預金	-
						政府預金	+

流通高+準備預金」から「日本銀行券発行高+貨幣流通高+日銀当座預金」に改めることを発表したところである(97年4月分計数より、遡及データを公表)。

3. 「マネタリーベースと日本銀行の取引」の構成

(1) 作成方法と掲載項目

「マネタリーベースと日本銀行の取引」は、「発行銀行券」と「当座預金」を中心に構成されるマネタリーベースを、日本銀行の他の資産・負債項目で説明するため、基本的には、日本銀行のバランスシートを組み替えることにより作成される。

具体的には、日本銀行のバランスシートから、「発行銀行券」、「当座預金」を抽出し、それに貨幣流通高を加算して、マネタリーベースを算出する⁷。他の資産・負債項目および資本項目ならびに貨幣流通高を、その合計がのマネタリーベースに一致するよう並べ替える⁸。さらに、各バランスシート項目を、日本銀行の行う各種取引類型で分解する⁹。

分解に用いる取引には、日本銀行が行っている各種オペレーションのほか、日本銀行と政府・外国中央銀行等との間の取引もとりあげており、この結果、「マネタリーベースと日本銀行の取引」は、日本銀行の行う各種取引を、包括的に示すことが可能になっている。

⁷ なお、「マネタリーベースと日本銀行の取引」におけるマネタリーベースは月末残高であるのに対し、従来より日本銀行が発表してきたマネタリーベースは、月中平均残高で示されており、両者のベースは異なる。

⁸ で加算された貨幣流通高は「その他」(注9参照)に計上している。

⁹ なお、「マネタリーベースと日本銀行の取引」に個別に掲げていない資産・負債・資本項目は、貨幣流通高とともに「その他」としてまとめている。具体的には外国為替や資本金などが含まれる(負債および資本項目は控除項目)。

(2) ストック表とフロー表

このように、「マネタリーベースと日本銀行の取引」はバランスシートを組み替えて作成することから、ストック計数を示す表(「ストック表」)が基本となるが、統計ニーズに応えるため、併せて、フロー計数を示す表(「フロー表」)も作成する。フロー表は、マネタリーベースの増減額が、バランスシート項目およびその背後にある各種取引の増減額で説明される。

なお、「国債」と「短期国債」については、ストック表とフロー表とでその内訳項目の構成が異なっている。すなわち、国債のアウトライト取引¹⁰等(国債買入、短期国債引受・買入・売却・対政府ネット売却等)について、ストック表では、取引の累計残高から取引の対象となった国債の償還額を控除した額(これをアウトライト取引等の残高とする)を表示する一方、フロー表では、当該項目で期中の取引の実行額を表示するとともに、国債の償還額を示す別途の項目を設けている。これは、償還により取引の対象となった国債が消滅する以上、ストック表では償還額を残高から控除する扱いが適当と考えられる一方、フロー表では当該取引のグロス実行額を表示したほうが、統計ニーズに適うと考えられることによる¹¹。

¹⁰ 「アウトライト取引」とは、特定の日に買い戻すまたは売り戻す条件を付さない取引を指す。一方、こうした条件を付す取引は「現先取引」と言う。

¹¹ なお、「国債買入」については、ストック表の計数の前期差とフロー表の計数とで、国債の評価替え等に因る差異が存在する。具体的には、ストック表における「国債買入」残高については、期末評価替え(移動平均法による低価法を用いて評価)や現先売買に伴う計数の変動が含まれている一方、フロー表は、「国債買入」を買入時の代金ベースで表示しており、そうした変動は存在しない。

(図表 4) 国債アウトライト取引の扱い(例 短期国債買入 < 10 億円 > 後、同額償還)
 (当初残高を短期国債買現先 30 億円、政府預金 20 億円、当座預金 10 億円とした場合)

ストック表

短期国債	30	イ) 実行	短期国債	40	ロ) 償還	短期国債	30
買入	0		買入	10		買入	0
買現先	30		買現先	30		買現先	30
政府預金(-)	- 20		政府預金(-)	- 20		政府預金(-)	- 10
マネタリーベース	10		マネタリーベース	20		マネタリーベース	20
日銀当座預金	10		日銀当座預金	20		日銀当座預金	20
マネタリーベース	10		マネタリーベース	20		マネタリーベース	20

フロー表

イ) 実行

短期国債	+ 10
買入	+ 10
買現先	
償還(-)	
政府預金(-)	
マネタリーベース	+ 10

日銀当座預金	+ 10
マネタリーベース	+ 10

ロ) 償還

短期国債	- 10
買入	
買現先	
償還(-)	- 10
政府預金(-)	+ 10
マネタリーベース	

日銀当座預金	
マネタリーベース	

(3) プラス表示とマイナス表示

「マネタリーベースと日本銀行の取引」においては、プラス表示・マイナス表示の計数があり、それぞれ、マネタリーベースの増加・減少に対応している。

(ストック表の扱い)

すなわち、「マネタリーベースと日本銀行の取引」(ストック表) では、日本銀行のバランスシートにおける資産項目が全てプラス表示となる一方、「発行銀行券」、「当座預金」以外の負債項目は全てマイナス表示となる。これは、日本銀行の資産の増加がマネタリーベースの増加に対応する一方、「発

行銀行券」、「当座預金」以外の負債の増加はマネタリーベースの減少に対応することを意味している（前掲図表3参照）。

例えば、個人や企業から税金が徴収される場合、個人や企業の取引先金融機関が日本銀行に保有する「当座預金」から、「政府預金」へ資金が振替えられ、マネタリーベースが減少する。このように、日本銀行の負債にあたる「政府預金」は、その増加がマネタリーベースの減少に対応していることから、マイナスで表示される。具体的には、「マネタリーベースと日本銀行の取引」（ストック表）においては、「政府預金」のマイナス幅が拡大し、マネタリーベースが減少するかたちであられる。

また、バランスシート項目を各種取引により分解した内訳項目についても、例えば、金融調節における資金供給オペレーションがプラスで表示される一方、資金吸収オペレーションがマイナスで表示される。これは、資金供給オペレーションがマネタリーベースの増加を伴い、資金吸収オペレーションがマネタリーベースの減少を伴うことに対応したものである。例えば、日本銀行が短期国債買現先オペによって資金を供給する場合、「マネタリーベースと日本銀行の取引」（ストック表）では、「短期国債買現先」がプラス幅を拡大するかたちであられる¹²。

（フロー表の扱い）

また、マネタリーベースの増減額を示す「マネタリーベースと日本銀行の取引」（フロー表）においても、同様に、マネタリーベースの増加に対応する取引がプラス表示、マネタリーベースの減少に対応する取引がマイナス表示で示される。

¹² ここで注意が必要なのは、買現先（売現先）オペは、売戻日（買戻日）にはマネタリーベースが減少する（増加する）方向に働くことである。「マネタリーベースと日本銀行の取引」（ストック表）では、「短期国債買現先（売現先）」のプラス幅（マイナス幅）が縮小するかたちであられる。また、資金吸収オペレーションである手形売出についても、期日にはマネタリーベースが増加する方向に働く。「マネタリーベースと日本銀行の取引」（ストック表）では、「手形売出」のマイナス幅が縮小するかたちであられる。

(図表 5) プラス表示とマイナス表示 (例)

(例 1) 税金 (10 億円) の徴収

(当初残高を、短期国債買入オペ 30 億円、政府預金 10 億円、当座預金 20 億円とした場合)

ストック表

短期国債	30
買入	30
政府預金 (-)	- 10
マネタリーベース	20
日銀当座預金	20
マネタリーベース	20

税金の
徴収

短期国債	30
買入	30
政府預金 (-)	- 20
マネタリーベース	10
日銀当座預金	10
マネタリーベース	10

フロー表

短期国債	
買入	
政府預金 (-)	- 10
マネタリーベース	- 10
日銀当座預金	- 10
マネタリーベース	- 10

(例 2) 短期国債買現先オペ (10 億円) の実行と売戻し

(当初残高が、短期国債買入オペ 10 億円、当座預金 10 億円とした場合)

ストック表

短期国債	10
買入	10
買現先	0
マネタリーベース	10
日銀当座預金	10
マネタリーベース	10

イ) 実行

短期国債	20
買入	10
買現先	10
マネタリーベース	20
日銀当座預金	20
マネタリーベース	20

ロ) 売戻し

短期国債	10
買入	10
買現先	0
マネタリーベース	10
日銀当座預金	10
マネタリーベース	10

フロー表

イ) 実行

短期国債	+ 10
買入	
買現先	+ 10
マネタリーベース	+ 10
日銀当座預金	+ 10
マネタリーベース	+ 10

ロ) 売戻し

短期国債	- 10
買入	
買現先	- 10
マネタリーベース	- 10
日銀当座預金	- 10
マネタリーベース	- 10

(4) 政府等との取引

「マネタリーベースと日本銀行の取引」では、より包括的に日本銀行の取引を示すため、政府等との取引に関する項目を設けている。これは、国庫金など政府等の資金の受払いが、マネタリーベースの増減と密接な関係にあることを踏まえたものである。

例えば、先にみたように政府が税金を徴収する場合、金融機関が日本銀行に保有する「当座預金」は減少し、「政府預金」が増加する（マネタリーベースが減少）。逆に、政府が公共事業等に伴う支出を行った場合、「政府預金」が減少し、金融機関の「当座預金」がそれだけ増加する（マネタリーベースが増加）。

また、政府や外国中央銀行等は、保有する余裕資金を、日本銀行からの短期国債買入（日本銀行からみると売却）で運用することがある。この場合、「政府預金」（外国中央銀行の場合、「海外預り金」と日本銀行の保有する「短期国債」が同時に減少する（マネタリーベースは不変）。

そのほか、預金保険機構との間の取引もある。例えば、日本銀行が預金保険機構に貸付を実行すると、「当座預金」が増加する（マネタリーベースが増加）。

(図表6) 政府等との国債の売買 (例 対政府短期国債売却 < 10 億円 >)

(当初残高を、短期国債買入オペ 20 億円、政府預金 10 億円、当座預金 10 億円とした場合)

ストック表

短期国債	20
買入	20
対政府ネット売却(-)	0
政府預金(-)	- 10
マネタリーベース	10
日銀当座預金	10
マネタリーベース	10

短期国債
売却

短期国債	10
買入	20
対政府ネット売却(-)	- 10
政府預金(-)	0
マネタリーベース	10
日銀当座預金	10
マネタリーベース	10

フロー表

短期国債	- 10
買入	
対政府ネット売却(-)	- 10
政府預金(-)	+ 10
マネタリーベース	
日銀当座預金	
マネタリーベース	

4. 「マネタリーベースと日本銀行の取引」の特徴

以上みてきたように、「マネタリーベースと日本銀行の取引」は、マネタリーベースと、金融調節やそれ以外の日本銀行が行う様々な取引との対応関係が分かるよう構成されている。

前述したように、日本銀行の行う各種取引はバランスシートに反映されている。また、日本銀行は、資金需給と金融調節に関する計表（日次ベースの「資金需給と調節」、月次ベースの「資金需給実績」¹³。これらを総称して、以下「資金需給表」という）を作成・公表している。

そこで、以下では、日本銀行のバランスシート、資金需給表と比較しながら、「マネタリーベースと日本銀行の取引」の特徴を説明することとする。

(1) バランスシートとの比較

バランスシートは、日本銀行の行う各種取引について、会計的側面から整理し、財務の状況として、資産・負債および資本の残高とその内訳を表示するものである。日本銀行では、事業年度（4月から翌年3月まで）の半期ごとに、日本銀行法の定めにより、バランスシートを作成・公表している。また、主要なバランスシート項目については、10日毎に「営業毎旬報告」として公表している。

しかしながら、バランスシートは、会計上の目的に従って作成されているため、それだけでは日本銀行の行う様々な取引の全体像を読み取ることが難しいといった点が指摘できる。具体的には以下のような点が挙げられる。

バランスシートの「国債」は、金融機関等とのオペレーション、政府や外国中央銀行との取引など、様々な取引の結果が一括りに国債の保有残高として表示されているため、取引内容についての細かい情報は得られない。日本銀行がどのようにマネタリーベースを供給したかをみるうえ

¹³ これらは金融市場局が別途発表しているとおり、7月より名称が変更される予定。

では、日本銀行が行う各種取引を一覧できたほうが望ましく、「マネタリーベースと日本銀行の取引」では、国債・短期国債について、取引の種類による内訳計数を表示している。また、バランスシート上の「買入手形」も、手形買入オペと社債等担保手形買入オペ、CP買現先オペの3種類のオペレーションの結果を反映したものであり、個々の取引の内容は分からない。これらについても「マネタリーベースと日本銀行の取引」では、各々の取引の種類に分けている。

バランスシートの規模の変動では、日本銀行の供給する資金（マネタリーベース）の変動を把握することができないことがある。例えば、日本銀行は、年末越えの市場金利などに上昇圧力がかかると、短期国債買現先オペなどを用いて長めの資金供給を行う一方、手形売出手形オペを用いて短めの資金吸収を行う、いわゆる「両建てオペ」を行うことがある。この場合、バランスシートでは、「短期国債」と「売出手形」が両建てで増加し、資産・負債がともに膨れることになる一方、「当座預金」については増加しない（マネタリーベースも不変）。このように、バランスシートの動きから、日本銀行の供給する資金（マネタリーベース）の動きを読み取ることは難しい面がある¹⁴。「マネタリーベースと日本銀行の取引」では、マネタリーベースの増減が容易に把握できるよう構成されている。

¹⁴ 政府との取引からも同様の問題が生じる。前述の例でいえば、政府が個人や企業から税金を徴収する場合、バランスシートについては、負債側で金融機関の「当座預金」から「政府預金」に資金が振替えられるだけで、その規模は不変であるが、マネタリーベースについては振替えられた資金分、減少することになる。また、日本銀行が保有する短期国債を政府に売却した場合、バランスシートについては、資産・負債両側で、「短期国債」、「政府預金」がそれぞれ減少することになるが、マネタリーベースは変化しない。

(図表7) 両建てオペ(10億円)を行った場合
 (当初残高を、手形買入オペ10億円、当座預金10億円とした場合)

イ) バランスシート

資 産		負 債	
買入手形	10	当座預金	10

ロ) マネタリーベースと日本銀行の取引(ストック表)

短期国債	0
買現先	0
手形買入	10
手形売出(-)	0
マネタリーベース	10

日銀当座預金	10
マネタリーベース	10

資 産		負 債	
買入手形	10	当座預金	10
短期国債	10	売出手形	10

短期国債	10
買現先	10
手形買入	10
手形売出(-)	-10
マネタリーベース	10

日銀当座預金	10
マネタリーベース	10

と同様の点は、取引の会計処理方法に起因して生じる場合もある。金銭を担保とする国債の借入(いわゆるレポ・オペ)の実施は、イ)資産側では、借入れた国債を額面金額で経理する「保管国債」と、オペで差し入れた担保現金を経理する「国債借入担保金」の両勘定が増加する一方、ロ)負債側では金融機関等に供給された資金を経理する「当座預金」と、借入れた国債を額面金額で経理する「借入国債」の両勘定が増加する。この結果、バランスシートの規模は、レポ・オペの実施額(マネタリーベースの増加額)の2倍相当の金額分大きくなる。「マネタリーベースと日本銀行の取引」では、こうした二重計上を回避している。

(図表8) レポ・オペ(10億円)を行った場合

イ) バランスシート

ロ) マネタリベースと日本銀行の取引(ストック表)

資 産		負 債	
保管国債	10	当座預金	10
国債借入 担保金	10	借入国債	10

国債借入	10
マネタリベース	10

日銀当座預金	10
マネタリベース	10

(2) 資金需給表との比較

資金需給表は、銀行券の発行・還収(銀行券要因)、国庫金の受け払い等(財政等要因)および日本銀行の金融調節によって、当座預金残高が決定される状況を一覧できるように作成・公表しているものである。

当座預金残高が、その日の短期金融市場における資金供給に相当する一方、資金需要としては、準備預金制度に基づく法定準備需要と、金融機関の資金決済に必要な資金需要が存在する。こうした資金供給と資金需要との関係から、短期金融市場における代表的金利である無担保コールレート(オーバーナイト物)が決定されており、日本銀行は、この無担保コールレート(オーバーナイト物)を誘導目標として、金融政策を行っている。

こうした観点からみれば、資金需給表は、日々、どのような要因が当座預金の増減をもたらし、そうしたもとで、どのような金融調節が行われているかについて、理解を容易にするものであり、とくに短期金融市場関係者の実務的なニーズに込えている。

しかしながら、資金需給表は、以下のような点で、日本銀行の取引の全体像を捉えるには難しい面がある。

資金需給表は、日々の金融調節の理解を容易にするという目的上、当座預金の動きに焦点を当てており、銀行券や財政資金の動きも、当座預金をどう変動させるかという観点から捉えられている。例えば、銀行券の増発は、当座預金を減少させる方向に働き、資金需給表上、「資金不足要因」

とされている。一方、「マネタリーベースと日本銀行の取引」では、銀行券は当座預金、流通している貨幣とともに、マネタリーベースの構成要素として示され、銀行券増発がマネタリーベースを増加させる方向に働くことが分かる。

同様に、資金需給表では、日々の日本銀行の金融調節についても当座預金をどう変動させるかという観点から捉えられている。例えば、公共事業の支払いといった財政支出に際し、その当座預金残高への影響を相殺するため、日本銀行が手形売出オペを行ったとする。この場合、資金需給表上は、「財政等要因」からもたらされる「資金余剰」に対応して、日本銀行が当座預金を減少させる方向で資金吸収オペレーションを行ったということがあられる。これに対し、「マネタリーベースと日本銀行の取引」では、公共事業の支払いが「政府預金」の減少として、手形売出オペが「売出手形」の増加として、それぞれの取引が示されたうえで、その両者が全体としてマネタリーベースの増減にどのように対応しているかが分かる。

(3) 「マネタリーベースと日本銀行の取引」を利用するうえでの留意点

以上みてきたように、「マネタリーベースと日本銀行の取引」は、バランスシートや資金需給表ではわかりにくい、マネタリーベースの動きと日本銀行の行う様々な取引との対応関係を示すものである。もっとも、「マネタリーベースと日本銀行の取引」を利用するうえでは、次のような諸点に留意すべきである。

第一に、「マネタリーベースと日本銀行の取引」の統計作成開始は、マネタリーベースの金融政策運営上の位置付けについて、一定の方向性を示すものではない。日本銀行はこれまで金融経済情勢を分析するうえでの手掛かりの一つとして、マネタリーベースをモニターしているが、金融政策波及経路におけるマネタリーベースの位置付けやその実体経済との関係については、なお研究の必要な分野と考えられる。

第二に、「マネタリーベースと日本銀行の取引」から、日本銀行のそのときの金融政策スタンスを直接読み取ることはできない¹⁵。「マネタリーベースと日本銀行の取引」は、様々な取引の結果として、日本銀行がマネタリーベースをどのように供給しているかを示したものである。

第三に、日本銀行がこれまで作成・公表しているバランスシートや資金需給表は、引き続き、それぞれの目的、用途に応じた意義があるのはいうまでもない。バランスシートは、日本銀行の資産、負債および資本の残高とその内訳を会計的側面から整理した、重要な財務諸表のひとつであるし、また、資金需給表は、当座預金の増減要因や日々の日本銀行の金融調節を理解するうえで、有益な計表といえる¹⁶。

5 . 海外の中央銀行における例

他の主要国中央銀行においても、バランスシートをもとに、資金供給の状況を示す統計が作成・公表されている。例えば、米国連邦準備制度理事会(FRB)や欧州中央銀行(ECB)では、バランスシートを組み替えることにより、準備預金(FRBの場合)あるいは当座預金(ECBの場合)を他のバランスシート項目で説明する表が作成されている(FRBは“Factors Affecting Reserve Balances¹⁷”、ECBは“Banking System’s Liquidity Position”)。このように、各国中央銀行においても、バランスシートのほかに、別途の計表を作成・公表することにより、資金供給の全体像を分かり易く説明することに努力が払われている。

¹⁵ 金融政策スタンスは、政策委員会・金融政策決定会合において「金融市場調節方針」として決定される。

¹⁶ そのほか、わが国の銀行券需要や政府との取引については季節変動が大きく、「マネタリーベースと日本銀行の取引」の計数をみていくうえでは、そうした点にも留意する必要がある。

¹⁷ FRBの“Monthly Bulletin”では、“Reserve of Depository Institutions and Reserve Bank Credit”として掲載されている。また、Federal Reserve Systemの概説書“Purposes & Functions”では、“Reserve Equation”として解説されている。

(図表 9) 日本銀行、FRB、ECB におけるバランスシート以外の資金供給関連資料の公表状況

日本銀行	FRB	ECB
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「資金需給表」 銀行券の発行・還収、財政の受け払い、日本銀行のオペレーション、当座預金残高、所要準備等について、見込み、実績を公表 日次、月次 ・ 「マネタリーベース」 月次 ・ 「マネタリーベースと日本銀行の取引」 (今般作成開始) マネタリーベースを他のバランスシート項目で説明 月次 	<ul style="list-style-type: none"> ・ “ Factors Affecting Reserve Balances ” 準備預金を他のバランスシート項目で説明。資金供給要因と資金吸収要因に分けている 週次 ・ “ Aggregate Reserves of Depository Institutions and Monetary base ” マネタリーベース、準備平残(金融機関がFRBに保有する準備預金、手許現金等の内訳を含む)等を公表 2週間ごと 	<ul style="list-style-type: none"> ・ “ Banking System’s Liquidity Position ” 当座預金を他のバランスシート項目で説明。資金供給要因と資金吸収要因に分けている。マネタリーベースも併せて公表 月次 ・ その他 当座預金残高は毎日公表 所要準備の見込みを積み期初めに公表 準備預金平残(所要準備、超過準備等の内訳を含む)を毎月公表

6 . おわりに

これまでみてきたように、「マネタリーベースと日本銀行の取引」は、金融調節や政府との資金の受け払いなど日本銀行の行う取引を包括し、マネタリーベースと関連付けることによって、日本銀行が具体的に資金をどのように供給しているか分かり易く示したものである。こうした特徴のある「マネタリーベースと日本銀行の取引」と、日本銀行の資産・負債および資本の残高を一覧できるバランスシート、日々の当座預金の変動要因と金融調節の状況を一覧できる資金需給表とを、それぞれの目的、用途に応じて使い分けることにより、日本銀行の金融政策や業務運営について、理解が一段と進むことが期待される。

日本銀行としては、今後とも、市場関係者、学界、研究機関などの方々のご意見を参考にしつつ、金融政策運営について、より一層分かりやすい情報開示に努めていく考えである。

以 上